

市の取組は成果を検証しているか

事業の検証結果を次の計画に反映

議員 施策や成果指標が根拠に基づいて設定され、政策評価を実際の改善にどのように結びつけるか。

市長 国・県統計、市民アンケート、事業実績など客観的データに基づき成果指標を設定し、定量化が難しい分野は定性的指標で補完している。政策評価は、

事業評価を積み重ね、10年・5年・毎年度の計画見直しサイクルに反映する仕組みとしている。後期基本計画策定に向け前期の実績と課題を検証し、見直しを進めている。

また、市民アンケートや、

「かまいし未来づくりプロジェクト」、庁内作業部会を通じて多様な意見を反映し、成果指標の進捗を客観的に評価している。今後もエビデンスに基づく評価を政策改善に反映していく。

学力課題

議員 全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、当市の学力課題の背景をどのように分析し、課題克服に向けた授業改善や指導力向上の取組をどのように進めているのか。

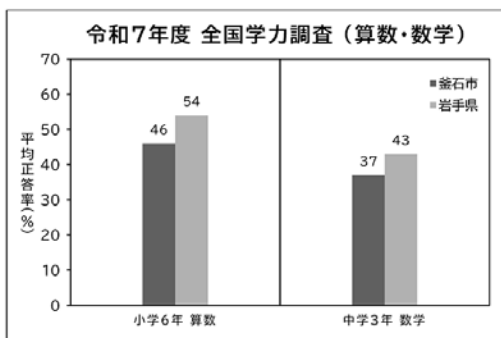
教育長 今年度の全国学力調査では、複数教科で県平均を下回り、特に「思考力・判断力・表現力」に課題が見られると認識する。背景には、教師主体の講義

が主体的に学ぶ授業が十分でない点がある。教育委員会では、校内研究会への指導助言や、小中連携による授業交流を通じ、調査結果を生かした授業改善と学力向上に取り組んでいる。

議員 算数・数学で県平均を下回る状況が踏まえる、学力課題の要因は授業時数ではなく授業の質にあるのではないか。また、授業時数を削減した場合、学力低下の懸念はないのか。

学校教育課長 学力の土台は授業の質であり、良い授業を行えば授業時数を削減できるという考えではない。児童生徒の理解や定着には個人差があるため、確

かな学力のためには必要な授業時数の確保が重要であり、単純な時数削減には学力低下の懸念がある。個別最適な学びと協働的な学びを重視し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めていく。



算数・数学で県平均を下回る結果



工藤 聡一郎

(至誠の会)



工藤議員の動画はこちら

質問項目

- ・後期基本計画の課題対応について
- ・教育行政について